

行政評価シート(事務事業評価)			評価年度	4年度
事業名	適応指導教室運営事業	担当課	教育課	
事業内容(簡潔に)	家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり		
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり		
	施策	学校教育の充実		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市適応指導教室設置要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する。
事業の手段	不登校児童生徒のための適応指導教室を開設し、再登校できるよう支援を行う。 不登校児童生徒、保護者、教職員の教育相談を行う。
事業の対象	市内小中学校に在籍する児童生徒

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	7,626	5,874	6,136
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	7,626	5,874	6,136
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	8,298	6,532	6,794
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員人件費 ・施設使用料(賃料), 光熱水費 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円), 2年度(6,575千円), 3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 登録人数(人)		17	28	32
	2 通室人数(人)	年間延べ人数	125	185	345
	3 指導員数(人)		3	3	3
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	家庭に引きこもらないよう居心地の良い教室づくりをしている。			
	2				
	3	1日当たり2名体制とし、児童生徒との人間関係づくりを重点に、指導や教室管理をしている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	学校再登校児童生徒数(人)	10 (小学生3・ 中学生7)	7 (小学生3・ 中学生4)	16 (小学生6・ 中学生10)
	2	再登校者率(%)	76.4	25.0	50.0
	3	相談件数(件)	年間延べ件数	395	339
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	学校と連携し、学校の受け入れ態勢を整え、保護者との連携により学校復帰の意識づけを行うことができた。個別学習にも重点をおき、高校及び中学校への進学に繋がった。			
	2	個に寄り添ったきめ細かな対応及び指導により再登校に繋がっている。			
	3	悩みを抱え込まないよう相談する場を設け、児童生徒や保護者に寄り添えており妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 適応指導教室を利用しようと思っても利用できない児童生徒のために家庭へ向いての訪問指導を行う。教職員や保護者向けの研修会を開催し、教育支援センターとしての支援体制の充実を図るとともに、引き続き、個々に応じたきめ細かな対応を行い、再登校のための支援を行う。	
改善の経過	平成31年4月 開設 令和3年度 GIGA スクール端末用インターネット環境整備	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・適応指導教室を利用しようと思っても利用できない児童生徒のために家庭へ向いての訪問指導を行う。 ・教職員や保護者向けの研修会を開催し、教育支援センターとしての支援体制の充実を図るとともに、引き続き、個に応じたきめ細かな対応を行い、再登校のための支援を行う。
	外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	今後も児童生徒・保護者・学校と密にコミュニケーションを取り児童生徒にとってより良い方法で支援していく。 また、来年度よりGIGAスクール端末とwi-Fiを導入し不登校児童生徒に対する教育現場の充実を図り、きめ細かな対応を進めていく。
課長所見	再登校者率は向上しているものの、全児童生徒に対する不登校者の割合は令和3年度で3.6%と特に中学生の不登校者数が増加傾向にある。 引き続き、学校、市教委と指導員が連携し、不登校者には、個に応じたきめ細かな指導体制を推進するとともに、困難を抱える児童生徒に対する支援二ーズの早期把握に努め、不登校者予備軍であるB判定者(15日~29日欠席者)がA判定(30日以上欠席者=不登校者)となることを未然に抑制する取り組みが必要である。	